

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月9日

【四半期会計期間】 第18期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 スターティア株式会社

【英訳名】 STARTIA INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 最高経営責任者
本郷 秀之

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目3番1号

【電話番号】 03(5339)2101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員
後久 正明

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目3番1号

【電話番号】 03(5339)2101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員
後久 正明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期 連結累計期間	第18期 第1四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	1,027,930	1,504,269	5,084,210
経常利益又は経常損失 () (千円)	68,455	85,896	475,937
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 () (千円)	45,934	44,058	278,599
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	42,746	43,205	275,617
純資産額 (千円)	2,331,862	2,666,148	2,650,860
総資産額 (千円)	3,122,225	3,489,070	3,777,793
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 () (円)	9.27	8.89	56.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	8.76	55.39
自己資本比率 (%)	74.7	76.4	70.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	100,641	3,736	461,222
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	65,294	256,767	240,028
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	82,966	57,117	186,146
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高 (千円)	1,756,186	1,722,514	2,040,136

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第17期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する記述は、当社グループが当四半期連結会計期間の末日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災後の停滞から一時は生産や消費マインドの回復による景気持ち直しの動きが見られましたが、欧州の財政不安や長引く円高の影響により、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属するインターネット及び情報通信関連業界におきましては、当社がターゲットとしている従業員300名未満の企業では、特にBCP(事業継続計画)の構築にかかる意欲は旺盛であり、また長引く不景気で導入を控えていた企業の情報端末機器の買い替え需要が拡大したことが要因となり堅調に推移しております。

また、電子ブックを閲覧するモバイル端末は、携帯電話からスマートフォンやタブレット型端末への移行が急速に進んでおり、国内出版業界は大手出版会社による主導もあり更なる電子化への移行が加速してきております。

このような事業環境のもと、当社グループでは平成23年5月に発表いたしました「中期3ヶ年経営計画」に基づき、引き続き2ヶ年目の目的でもある売上高の持続的拡大と収益体質の確立を基本方針として、従業員を新卒65名を含め377名まで増員し、グローバル化も含めた拠点展開の促進、ストック収益の向上、プル型による市場・顧客開拓力の向上、コーポレート・ガバナンスの確立に取り組んでまいりました。

4月度には、ウェブソリューション関連事業を関西地区にも拡大をし、ユニバーサルサービスの実現に向けて展開を加速しております。

当社グループにおきましては、安定的な増収と過去最高益達成の年度とすべく、目先の利益だけに囚われない中長期に亘る継続的な利益基盤構築に向けて、事業ごとの収益性や成長性を分析し、将来においてどの事業に経営資源を配分するか判断し、サービス提供を通じて継続的な収入が得られるストック型ビジネスを引き続き大きく成長させる施策をとっております。

当第1四半期連結累計期間においては、継続的な前述施策の取組みにより、これまで下半期利益偏重型で特に第1四半期が赤字であった体質より脱却し、全セグメントにおいて黒字化を達成することを、通期計画達成のための一里塚と位置づけてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は1,504,269千円（前年同四半期比46.3%増）、営業利益は93,951千円（前年同四半期は営業損失67,119千円）、経常利益は85,896千円（前年同四半期は経常損失68,455千円）、四半期純利益は44,058千円（前年同四半期は四半期純損失45,934千円）となりました。

なお、セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

（ウェブソリューション関連事業）

当第1四半期連結累計期間におけるウェブソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ウェブソリューション関連事業においては、電子ブック作成ソフト「Digit@Link ActiBook（デジタルリンクアクティブック）」（以下「ActiBook」といいます）や「Digit@Link CMS（デジタルリンクシーエムエス）」（以下「CMS」といいます）を始めとしたWebアプリケーションの企画、開発、販売に留まらず、Web制作やアクセスアップコンサルティング、システムの受託開発・カスタマイズといった顧客の売上増大や業務効率アップを目的としたWebアプリケーションに関するトータルソリューションを提供してまいりました。

ActiBookに関しては従来どおりの基本機能改善やワンオーナーリングマルチデバイス（一度の操作でPC、iPhone、iPad、Android搭載のスマートフォンにアプリ、HTML5両面で対応した電子ブックを作成することができる）への対応に加え、社内文書の電子化に対応するための機能を強化するため、積極的な投資を行いました。

この投資により開発を進めている、「CLM（クローズド・ループ・マーケティング）」と呼ばれる、欧米のMR（メディカル・リプレゼンタティブ、医薬品メーカーの医薬情報担当者）で定着しつつある、『今まで紙で利用、配布していた営業資料や社内ドキュメント類を電子化し、iPadやAndroidのタブレット端末で閲覧・プレゼンテーションを行い、そちらに対する利用ログから提供する情報を改善していくような取り組み』が出来るシステムパッケージが今夏リリース予定であり、新たな市場開拓や使用用途の提案力が向上し、市場拡大を推し進めることが出来る準備が整いつつある状況です。

さらに、当第1四半期連結累計期間においてActiBookのSaaS版サービスとCMSを利用したWebサイトの作成を同時に利用いただいている顧客が合計79社と増加傾向にあり、1社に対して「Webサイト周りに対して総合的且つ独自性の高い提案が出来るパートナー」としての実績も順当に積み上がってきております。

そのため、2012年5月に独自開発のCMSソフトウェアである「Digit@Link CMS2（デジタルリンクシーエムエスツー）」もリリースを行い、当社グループ各プロダクトの連携性を高めた機能や独自性の高いサービスを提供できる土台を整えてまいりました。

その結果、ウェブソリューション関連事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は297,840千円（前年同四半期比43.8%増）、セグメント利益（営業利益）は6,615千円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）2,528千円）となりました。

（ネットワークソリューション関連事業）

当第1四半期連結累計期間におけるネットワークソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ネットワークソリューション関連事業においては、従来からのストック型サービスの強化に加え、ネットワーク関連機器の販売にも注力し活動をいたしました。

ネットワーク機器レンタルサービス「マネージドゲート」は、企業におけるインターネットの出入口の保守・管理をアウトソースしたいという根強いニーズがあり、引き続き堅調に顧客数を伸ばし、ストック型サービスの収益増加に寄与しました。ネットワーク機器のハードウェア販売については、主に「マネージドゲート」の顧客や「ビジネスソリューション関連事業」の顧客から、企業ネットワークの安心・安全・安定を求め、ネットワークの内部を整備・構築を求められる傾向が増えているため、ネットワークの総合的なコンサルティングにも注力しております。

ホスティングサービスに関しましては、企業による情報セキュリティ対策や情報システムのアウトソース需要が旺盛であることから、従来から提供をしていた、SaaS型インターネットファイルサーバー「セキュアSAMBA」は堅調に顧客数が増加し、更に、セキュアSAMBAと「Digit@Linkクラウド」（デジタルリンククラウド）のマネージドゲートとの連携サービスにより、多様化するお客様ニーズを的確に捉え、事業間の相乗効果を一層高めて、強みを活かしたストックビジネスの拡大を推進してまいりました。

その結果、ネットワークソリューション関連事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は418,860千円（前年同四半期比32.4%増）、セグメント利益（営業利益）は83,979千円（前年同四半期比703.0%増）となりました。

（ビジネスソリューション関連事業）

当第1四半期連結累計期間におけるビジネスソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ビジネスソリューション関連事業においては、営業効率の強化策として昨年から実施した営業組織の販売手法別組織への再編が2年目を迎え、更なる業務効率向上を行ってまいります。また、前期同様エリア内の新規顧客の獲得、ビジネスホンと複合機の同時販売を促進すると共に、引き続き技術部門の作業の効率化を図ってまいりました。その結果を受け、当第1四半期連結累計期間におけるビジネスソリューション関連商材については、前年同四半期に比べ好調に推移いたしました。

ビジネスホン販売に関しましては、既存顧客への販売強化を行い、従来のレガシー型と前年より投入したクラウド型IPサービスが順調に売上を伸ばしたことにより、前年同四半期に比べ堅調に推移いたしました。クラウド型IPサービスは市場ニーズが高まることが予想され、引き続き中小企業のワークスタイルの変革を推進してまいります。

複合機販売に関しては、更なる既存顧客へのサービス向上のため、迅速なメンテナンス体制ときめ細やかなサービス提供をする為、メンテナンス要員の増員を行ってまいりました。

前期から強化施策であるクラウドサービスの連携、自社メンテナンスエリア内の既存及び新規顧客向けにカラー複合機販売強化を行った事により、前年同四半期に比べ好調に推移いたしました。

ソフトバンクテレコム株式会社が提供する電話サービスであるおとくラインの受付案内、登録作業、現地調査等の加入に必要な手続きをソフトバンクテレコムパートナーズ株式会社に代わって行う回線接続受付に関しましては、前期、おとくライン専売の名古屋支店が順調に立ち上がった事を受け、今期より各拠点に経験豊富で商材知識がある人員を配置し、おとくライン専売部署の立ち上げを行いました。専属の営業人員増も寄与し、ソフトバンクテレコム株式会社に取次ぐ回線数は前年同四半期に比べ大幅に伸び、売上高も堅調に推移いたしました。

その結果、ビジネスソリューション関連事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は787,569千円（前年同四半期比56.1%増）、セグメント利益（営業利益）は12,401千円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）66,948千円）となりました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は3,489,070千円となり、前連結会計年度末と比較して288,723千円減少いたしました。その主な内容は、現金及び預金の減少117,622千円、売掛金の減少107,479千円があったことなどによります。

負債の部は822,921千円となり、前連結会計年度末と比較して304,011千円減少いたしました。その主な内容は、買掛金の減少42,412千円、未払法人税等の減少129,773千円、賞与引当金の減少50,246千円があったことなどによります。

純資産の部は2,666,148千円となり、前連結会計年度末と比較して15,288千円増加いたしました。その主な内容は、四半期純利益44,058千円の計上がありました。その一方で、株主総会決議による配当金の支払27,853千円があったことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高は1,722,514千円（前年同四半期比1.9%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは3,736千円の支出となりました（前年同四半期は100,641千円の支出）。その主な内容は、税金等調整前四半期純利益85,896千円を計上した一方で、賞与引当金の減少50,246千円や未払金の減少47,409千円があったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは256,767千円の支出となりました（前年同四半期は65,294千円の支出）。その主な内容は、固定資産の取得による支出44,328千円、定期預金の預入による支出200,000千円があったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは57,117千円の支出となりました（前年同四半期は82,966千円の支出）。その主な内容は、長期借入金の返済による支出29,200千円や配当金の支払額27,853千円があったことによるものであります。

(4)従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は67名増加し、377名となりました。これは主に、事業の拡大に伴う新卒採用や中途採用を行ったことにより、ウェブソリューション関連事業において30名、ビジネスソリューション関連事業において30名増加したことによるものであります。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、当社グループの従業員数は37名増加し、279名となりました。

これは主に、事業の拡大に伴う新卒採用や中途採用を行ったことにより、ビジネスソリューション関連事業において30名増加したことによるものであります。

なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,956,200	4,956,200	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株で あります。
計	4,956,200	4,956,200	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日 ～ 平成24年6月30日	-	4,956,200	-	777,840	-	762,840

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,955,800	49,558	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	4,956,200	-	-
総株主の議決権	-	49,558	-

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スターティア株式会社	東京都新宿区西新宿二 丁目3番1号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,055,151	1,937,529
売掛金	837,553	730,073
原材料及び貯蔵品	25,531	41,385
その他	213,789	144,005
貸倒引当金	39,875	43,087
流動資産合計	3,092,150	2,809,906
固定資産		
有形固定資産	108,699	103,515
無形固定資産		
のれん	53,866	42,816
その他	204,324	213,932
無形固定資産合計	258,191	256,748
投資その他の資産	309,173	310,569
固定資産合計	676,063	670,833
繰延資産	9,579	8,329
資産合計	3,777,793	3,489,070
負債の部		
流動負債		
買掛金	354,008	311,596
1年内返済予定の長期借入金	141,400	112,200
未払法人税等	154,246	24,472
賞与引当金	96,194	45,947
その他	380,583	328,205
流動負債合計	1,126,433	822,421
固定負債		
その他	500	500
固定負債合計	500	500
負債合計	1,126,933	822,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	777,840	777,840
資本剰余金	919,003	919,003
利益剰余金	961,523	977,729
自己株式	14	78
株主資本合計	2,658,353	2,674,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,493	8,215
為替換算調整勘定	-	130
その他の包括利益累計額合計	7,493	8,345
純資産合計	2,650,860	2,666,148
負債純資産合計	3,777,793	3,489,070

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,027,930	1,504,269
売上原価	508,703	738,680
売上総利益	519,226	765,589
販売費及び一般管理費	586,345	671,638
営業利益又は営業損失()	67,119	93,951
営業外収益		
受取利息	-	12
引継債務償却益	1,379	1,824
その他	161	858
営業外収益合計	1,540	2,695
営業外費用		
持分法による投資損失	751	9,172
支払利息	876	327
株式交付費償却	1,249	1,249
営業外費用合計	2,877	10,749
経常利益又は経常損失()	68,455	85,896
特別利益		
事業譲渡益	3,000	-
特別利益合計	3,000	-
特別損失		
固定資産除却損	222	-
投資有価証券評価損	1,717	-
特別損失合計	1,940	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	67,396	85,896
法人税、住民税及び事業税	1,254	21,667
法人税等調整額	22,715	20,170
法人税等合計	21,461	41,838
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	45,934	44,058
四半期純利益又は四半期純損失()	45,934	44,058

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	45,934	44,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,188	722
為替換算調整勘定	-	130
その他の包括利益合計	3,188	852
四半期包括利益	42,746	43,205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,746	43,205
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	67,396	85,896
減価償却費	40,641	48,854
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,070	3,211
賞与引当金の増減額(は減少)	36,815	50,246
受取利息及び受取配当金	-	12
支払利息	876	327
持分法による投資損益(は益)	751	9,172
投資有価証券評価損益(は益)	1,717	-
固定資産除却損	222	-
事業譲渡損益(は益)	3,000	-
売上債権の増減額(は増加)	68,080	107,479
たな卸資産の増減額(は増加)	1,162	15,853
仕入債務の増減額(は減少)	30,416	42,412
未払金の増減額(は減少)	38,405	47,409
未払消費税等の増減額(は減少)	2,998	13,903
その他	63,110	60,091
小計	2,601	145,196
利息及び配当金の受取額	-	2
利息の支払額	185	313
法人税等の支払額	103,056	148,622
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,641	3,736
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	200,000
固定資産の取得による支出	59,693	44,328
差入保証金の差入による支出	848	5,021
差入保証金の回収による収入	-	315
事業譲渡による収入	3,000	-
その他	7,752	7,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,294	256,767
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	58,200	29,200
配当金の支払額	24,766	27,853
自己株式の取得による支出	-	64
財務活動によるキャッシュ・フロー	82,966	57,117
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	248,902	317,622
現金及び現金同等物の期首残高	2,005,089	2,040,136
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,756,186	1,722,514

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金	1,761,200千円	1,937,529千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,014千円	215,014千円
現金及び現金同等物	1,756,186千円	1,722,514千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	24,766	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	27,853	5.62	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ウェブソ リユース 関連事業	ネットワー クソリユース ン関連事業	ビジネスソ リユース ン関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	207,127	316,290	504,512	1,027,930	-	1,027,930
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	82,783	93,210	175,993	175,993	-
計	207,127	399,073	597,723	1,203,924	175,993	1,027,930
セグメント利益 又は損失()	2,528	10,457	66,948	59,018	8,100	67,119

(注)1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去175,993千円であります。

2 セグメント損失の調整額 8,100千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 8,100千円であります。

3 セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ウェブソ リユース 関連事業	ネットワー クソリユース ン関連事業	ビジネスソ リユース ン関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	297,840	418,860	787,569	1,504,269	-	1,504,269
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	66,906	110,682	177,589	177,589	-
計	297,840	485,767	898,251	1,681,859	177,589	1,504,269
セグメント利益	6,615	83,979	12,401	102,996	9,045	93,951

(注)1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去177,589千円であります。

2 セグメント利益の調整額 9,045千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 9,045千円であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	9円27銭	8円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	45,934	44,058
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	45,934	44,058
普通株式の期中平均株式数(株)	4,953,349	4,956,148
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	8円76銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	-	73,619
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 6日

スターティア株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行役員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスターティア株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スターティア株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。